

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 23 日現在

機関番号：64401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26770290

研究課題名(和文) 滞日ネパール人の生活実践と労働動態の研究

研究課題名(英文) A Study of Nepalese People in Japan: Life Practice and Labor Dynamics

研究代表者

森田 剛光 (MORITA, Takemitsu)

国立民族学博物館・研究戦略センター・外来研究員

研究者番号：80650093

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：日本で急増する滞日ネパール人の生活実践と労働動態に関する調査を行った。ネパール人の急激な増加は、従来まで滞日ネパール社会に変質を生じさせている。移民労働者を支える代行サービス、ビジネスの広がりをみせ、日本人との関わりが希薄であっても日本での生活、労働に従事することが可能になってきている。日本の中の移民、滞日外国人の研究は、重要性が増している。

研究成果の概要(英文)：This research project is to study of Nepalese People in Japan. A sharp increase in the Nepalese people has caused alteration to the Nepalese society that had been staying past. Agency service to support migrant workers, this business is spreading. It is becoming possible to engage in life and labor in Japan even if it is scarcely involved with Japanese people. The importance is increasing to studies of foreign residents staying in Japan.

研究分野：文化人類学

キーワード：ネパール 移民 外国人労働者 移住労働者 在日外国人 社会調査 文化人類学 エスニシティ

1. 研究開始当初の背景

1990年代から日本において顕在化しはじめた外国人増加のもたらした変化に、学問的観点から当初関心を示したのは、社会学、法学、社会福祉学、行政学等の社会科学の分野であった。1990年の入管法改正以降、日本国内において爆発的に外国人が急増し、各地で接触や摩擦が起き社会問題化したことが原因である。一方、文化人類学者は、その多くが海外をフィールドに、当該地域のエスニックグループを研究の中心にしてきた。その学的領域対象に、日本のニューカマーズ、外国人移民コミュニティを含めるようになったのは近年のことである。その学問的潮流が生じたのは、日本国内事情よりも、フィールドの状況変化からの要請による。グローバリゼーションとの関わり、人の移動と空間的な広がり、文化人類学者のフィールドにおいても、もはや無視できないものになっている。

報告者は、ヒマラヤの商業民族タカリーを中心に調査研究に従事してきた。タカリーは、1990年代初頭前後に多くの者が日本へ出稼ぎに訪れたネパールの民族集団の一つである。タカリーは、日本にも互助組織であるタカリー民族協会支部を設立している。日本からネパールに戻ったタカリーが、「日本の会：Japan Nepal samparka samiti」を結成し、日本とネパールとの紐帯を通じて経済力を高め、タカリー社会内での発言権を強めている。このように、ネパール国外へ出稼ぎ経験をもち、拡大するネパール人社会に関し、エスノグラフィカルな個別事例として報告を中心に、少しずつ研究調査の成果実績が蓄積されつつある。しかしながら、この現象の動きは急速であり、急激に増加する滞日ネパール人の定量的データによる全体像、およびその生活実践、動態は、いまだに明らかになっていない。

2. 研究の目的

本研究は、近年、日本で増加する滞日ネパール人の生活実践と労働動態を明らかにするものである。日本にいるネパール人人口は、南アジア諸国からの在留者中、最も多くなった。法務省在留外国人統計上、ネパール人としてひとまとめにされているため、ネパール人社会の多民族性、多言語性、多文化性は、表に現れない。そこで、ネパール人社会内の競合、あるいは共同、日本でどのように生活しているかという、その具体的かつ詳細な生活戦略を明らかにすることを第1の目的とする。かつて多数見られたネパール人不法滞在者は減少し、正規の在留資格を持つ労働者、留学生の比率が高まっており、「来住」「在日」というよりも「滞日」のネパール人の生活動態を捉える必要がある。これを第2の目的とする。

3. 研究の方法

本研究は、滞日ネパール人の動態を把握のため、アンケート調査による定数調査、および対面によるインタビューを用いた定性的調査とそこから得られたデータの統合を計画の中核とする。また情勢変化にともない調査計画の変更をおこなった。

アンケート調査(全数調査)

日本国内のネパール人の状況を広範囲かつ多面的に把握するため、調査の際には、大使館、各機関、関係諸団体と密接に連携して行う。特に在留資格統計から在留資格取得者が最も多い技能(料理人)とネパール料理店を核としてアンケートデータ取得と回収のシステムを想定した。集められた質問票は、大阪のネパール商工会議所にて整理する。ネパール人による公的機関を受け取り窓口とすることで、商工会議所事務所のある建物のセキュリティを含め、受領手続き、保管の信頼性を確保し、応募者の不在時(海外調査など)も安全に回収管理するためである。

対面によるインタビューを用いた定性的調査

日本に来た経緯や現在の労働、生活状況について聞き取り調査を行い、そこから民族的記述・ライフヒストリーを作成、個々の生活実践を明らかにしていく。

情勢変化にともなう調査計画の変更

情勢の変化にともなう調査の進行計画の変更を迫られた。在留資格取得者数でみると1984年以降、常に増加しめし、2002年から2012年の間で5倍にまで増加した。さらに、2012年(24,069人)からは2倍以上の2017年(67,470人)に急増したため、想定していた全数調査が困難になった。また滞日ネパール人の在留資格取得者の変化(技能者よりも留学生の比重が増加した)により、計画当初想定されていた全数調査、アンケート回収の仕組みを変更することになった。加えて、2015年4月25日に発生したネパール大地震のその後の余震により、多くのネパール人が震災復興支援のため緊急帰国、行き来を頻繁にするようになった。そのため、調査体制の見直しを行う必要性が生じた。

4. 研究成果

1. 在留資格統計の分析と比較

ネパール人は、在留資格統計上は、南アジア地域の中でインドを抜き、最も多い。インドからはIT関連技術者の比重が高く、ネパールからは、技能(料理人)の比重が高かった(2015年ごろまで)、しかし、2017年現在ネパール人の在留資格別にみると、留学20,278人と最も多く、次に、家族滞在12,896人、技能10,134人、永住3,372人となっている。

この理由に、2011年東日本大震災以降減少した中国・韓国朝鮮系の留学生の隙間を埋めるべく他のアジア地域において積極的に現地語学学校との提携と学生募集活動が行われたことが上げられる。また、ネパール人の増加に伴い、日本においてネパール人専門学校経営者が出現し、数百人単位でネパール人を受け入れる現象も生じている。

2. 全数調査の必要性とその課題

全数調査を行うことは、日本における国勢調査のように基準となる統計数字を得る上で重要である。全数調査と実態把握についてネパール大使、大使館だけでなく、ネパール政府からも大きな関心を持たれている。しかしながらそれを行うだけの能力がネパール政府に不足しているのが現状である。

また、インタビューや調査準備の過程で、急増するネパール人の実態について、滞日ネパール人側からも多くの関心が寄せられていた。特に、ネパール人同士のビジネスの可能性への期待が高い。

しかしながら、個人の情報データを誰がどのように扱うか、どこに集約するのかという質問が多くのネパール人から寄せられ、データの採取と保管、活用に不安が寄せられた。

3. ホスト社会とニューカマーの関係

ネパール人の急激な増加は、二つの問題を発生させた。一つは、従来から日本にいるネパール人移民と新しく日本に来たネパール人移民との隔たりである。そしてもう一つは、ネパール人による日本社会との向き合い方の変化である。

2000年代前半まで、多くのネパール人移民同士、日本人ともが緊密につながりをもっていた。当時ホスト社会である日本人とのつながりなしに、住居を借りる、様々な行政サービスを自力で受けることは困難であった。

ネパール人移民の増加により、ネパール人相手のビジネスでも生計が立つようになってきた。さらに外国人向けの行政書士や様々な代行サービスも増加し、日本人との関わりが希薄であっても日本での生活、労働に従事することが可能になってきている。

4. ネパール人移民労働者の生活地域

首都圏 41,785人(61.9%) 東海圏 6,891人(10.2%) 京阪神 3786人(5.6%) となっている。この3エリアで77.7%を占める。都道府県別でもっとも多いのが東京都 18,869人、次に福岡県 4,876人、愛知県 4,062人、千葉県 3,509人、神奈川県 3,446人、埼玉県 2,862人、栃木県 2,130人、沖縄県 1,815人を数える。九州、沖縄にネパール人が居住し、新聞記事報道でもその姿が採りあげられるようになってきている。

5. 民族的紐帯から出身地域連携、同郷組織へ親族ネットワーク、各民族協会を中心とする

連鎖移住が大きな役割をはたしていた。加えて、出身地域を同じくする人々による祝祭行事、パーティーなどが行われるようになってきた。さらに、海外在住ネパール人協会(Non Resident Nepali Association:NRNA)といった民族間の垣根と国境を越えた組織の存在により、より広域の関係性、ネパール人移民同士の連帯につながっている。本研究調査でもこれらの関係諸団体の人々のリーダーシップと協力が得られたことにより調査が可能となった。

6. 震災復興支援での滞日ネパール人の役割

ネパール大地震の発生直後から、東日本大震災の経験を経ている滞日ネパール人ら有志による活発な寄付と物資の支援活動が行われた。震災支援を通して国内外のネパール人同士が連携する姿が多く見られ、存在感を示し、活躍を印象づけた。今後ネパールで海外移民経験者の存在が経済だけでなく、政治的、社会的に強く影響を及ぼすと考えられる。海外からの知識や経験を持ち込むことで、大きくネパール社会の発展に寄与すると考えられる。

7. タカリーの大祭ラワペーワ

タカリーの12年に一度の祭りラワペーワの開催に際し、日本に居住するタカリーの人々から多額の支援が寄せられた。伝統的祝祭の継続に海外在住のネパール人の果たす役割に大きな期待が寄せられている。海外から一時帰国しラワペーワに集う人々が多く見られた。情報交換と新たなビジネスの場となっていた。

8. ビザ発給の厳格化

2017年3月より、日本大使館でのビザ申請に面接が課されるようになった。また正規で留学手続きを行う際にビザ受給に影響が出ている。

9. 難民申請問題

難民認定申請者数は全体として109,01人(2017)と、前年に比べ3,315人増加している。そのうちネパール人は、1,451人とインドネシアに次いで第二位である。申請理由にマオイスト武力闘争後の政治状況が上げられているが、増加の原因は、日本の難民新制制度自体の問題にある。まず、申請者の出身国による制限がない。次に難民申請者は、難民キャンプのみに制限されず、居住の自由となっており、申請期間中は就労に従事可能で有り、在留資格による職業選択の制限を受けない。さらに、申請回数に制限がないことから、申請を繰り返し続けることで、合法的に日本で滞就労の継続が可能となっている。2020年までに日本政府は、出入国を厳格化するとともに見直しを行うとしている。現在、難民申請を支援する団体、在留外国人向けの法手続を代行する行政書士や法律事務所による公

告なども見られ、難民申請ビジネス活発になる懸念がある。

以上のことから滞日ネパール人が生活実態と労働実践の調査研究を通じて、直面している問題と今後の課題を明らかにすることが出来た。日本の中の移民、滞日外国人の研究は、重要性が増すと共に、今後、異なる国からの移民と増加する滞日ネパール人との関係、日本以外の海外ネパール人移民とネパール本国の関係、難民申請などが研究課題となる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1件)

MORITA, Takemitsu, (2016)

“Photographs and archives leaving *Thakali* culture — Visual Anthropological Studies about Thakali” “Thasang” Thakali research center 3 60-63 2016年12月

[学会発表](計 8件)

MORITA, Takemitsu, (2014) ‘Resistance and inclusion of global ethnic networks: case study of *Thakali* in Nepal’, IUAES with The Japanese Society of Cultural Anthropology (JASCA), International Conference Hall of Makuhari Messe, Chiba, Japan. 15 May 2014, 分科会研究発表

森田剛光 (2014)「変わるネパール社会、海外、日本との関わり」、公益社団法人日本ネパール協会・第67回関西ネパールロビー、大阪弥生会館、大阪。招待講演。2014年7月19日

森田剛光 (2015) ネパールNRN関西主催のネパール大地震被災者追悼式「これからのネパールで一番必要と考える防災教育と避難場所」大阪市北区区民センター、大阪。招待講演。2015年6月7日

ディネス・シュレスト、森田剛光 (2015) 「ネパール大地震と復興支援」Power For Nepal チャリティーコンサート(一般財団法人むくの木ホール) 大阪。講演。2015年8月2日

ディネス・シュレスト、森田剛光 (2015) 「知っていますか? ネパールという国、大地震の後」ネパール震災復興支援の講演会・演奏会(公益財団法人東大阪市文化振興協会)、鴻池新田会館、大阪。招待講演。2015年9月26日

森田剛光 (2016)、「ネパールとの交流、日本の中のネパール」、ネパール復興支援チャ

リティーコンサート・講演、吹田市人権啓発推進協議会、吹田市西山田地区公民館、大阪。招待講演。2016年3月13日

MORITA, Takemitsu, (2016) "Disaster Risk Reduction(DRR) - Comparative between Japan and Nepal", Interaction Program "SAVE THE LIFE" NEPA, and Center of Education and Research for Disaster Management (CERD) Osaka City University. Nepal Chamber of Commerce, Kathmandu, Nepal. 30.Sep.2016 講演

森田剛光 (2017) 「世界と友だちになるおしごと ~文化人類学フィールドワークの実践」NEPA 第七回 総会・講演会、一般財団法人大阪市教員会館、大阪 2017年2月19日

[図書](計 1件)

森田剛光 (2015) 「コラム5 機材選びに役立つ情報」、分藤大翼・川瀬慈・村尾静二編 『100万人のフィールドワーカーシリーズ 第15巻 フィールド映像術』古今書院 2015年1月

[産業財産権]

出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

[その他](計 1件)

ネパール大地震震災復興支援写真展 2015年6月 (一般財団法人大阪市教員会館)、キュレーション担当

6. 研究組織

(1)研究代表者

森田 剛光 (MORITA, Takemitsu)
国立民族学博物館・研究戦略センター・外来研究員
研究者番号 : 80650093

(4)研究協力者

ディネスシュレスト (DINESH PRASAD SHRESTHA) ネパール商工会議所: 建築家